

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第108期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	17,314,508	20,043,638	20,586,988	19,802,060	20,180,208
経常利益 (千円)	1,988,764	3,121,275	2,768,611	3,099,767	3,634,476
当期純利益 (千円)	1,376,414	1,885,760	1,656,246	2,025,644	2,314,581
包括利益 (千円)	-	1,854,354	1,734,951	2,302,683	2,661,972
純資産額 (千円)	22,588,810	24,045,278	25,382,685	27,287,901	29,552,187
総資産額 (千円)	29,950,053	32,673,104	33,175,129	34,888,500	37,249,547
1株当たり純資産額 (円)	972.73	1,035.63	1,093.40	1,175.67	1,273.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.27	81.22	71.34	87.27	99.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	73.6	76.5	78.2	79.3
自己資本利益率 (%)	6.3	8.1	6.7	7.7	8.1
株価収益率 (倍)	10.7	8.5	8.5	7.5	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,459,991	1,555,362	1,968,159	2,442,381	3,066,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,471	383,875	2,559,071	774,719	3,134,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,781	365,787	633,282	627,754	652,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,484,364	8,077,567	6,695,418	9,504,606	9,174,511
従業員数 (人)	927	927	947	968	973
(外、平均臨時雇用者数)	[219]	[234]	[242]	[229]	[210]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	17,150,718	19,703,805	20,029,277	19,286,032	19,492,234
経常利益 (千円)	1,165,303	2,110,305	1,768,733	2,282,395	2,580,183
当期純利益 (千円)	897,484	1,263,798	1,088,643	1,576,131	1,646,348
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	18,074,319	18,951,893	19,747,579	21,103,672	22,434,821
総資産額 (千円)	25,120,163	27,152,555	26,997,787	28,545,352	30,020,733
1株当たり純資産額 (円)	777.13	814.90	849.14	907.47	964.73
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	17.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.59	54.34	46.81	67.77	70.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	69.8	73.1	73.9	74.7
自己資本利益率 (%)	5.1	6.8	5.6	7.7	7.6
株価収益率 (倍)	16.5	12.8	13.0	9.7	13.2
配当性向 (%)	44.1	31.3	36.3	25.1	25.4
従業員数 (人)	564	569	573	586	592
(外、平均臨時雇用者数)	[191]	[182]	[185]	[179]	[170]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

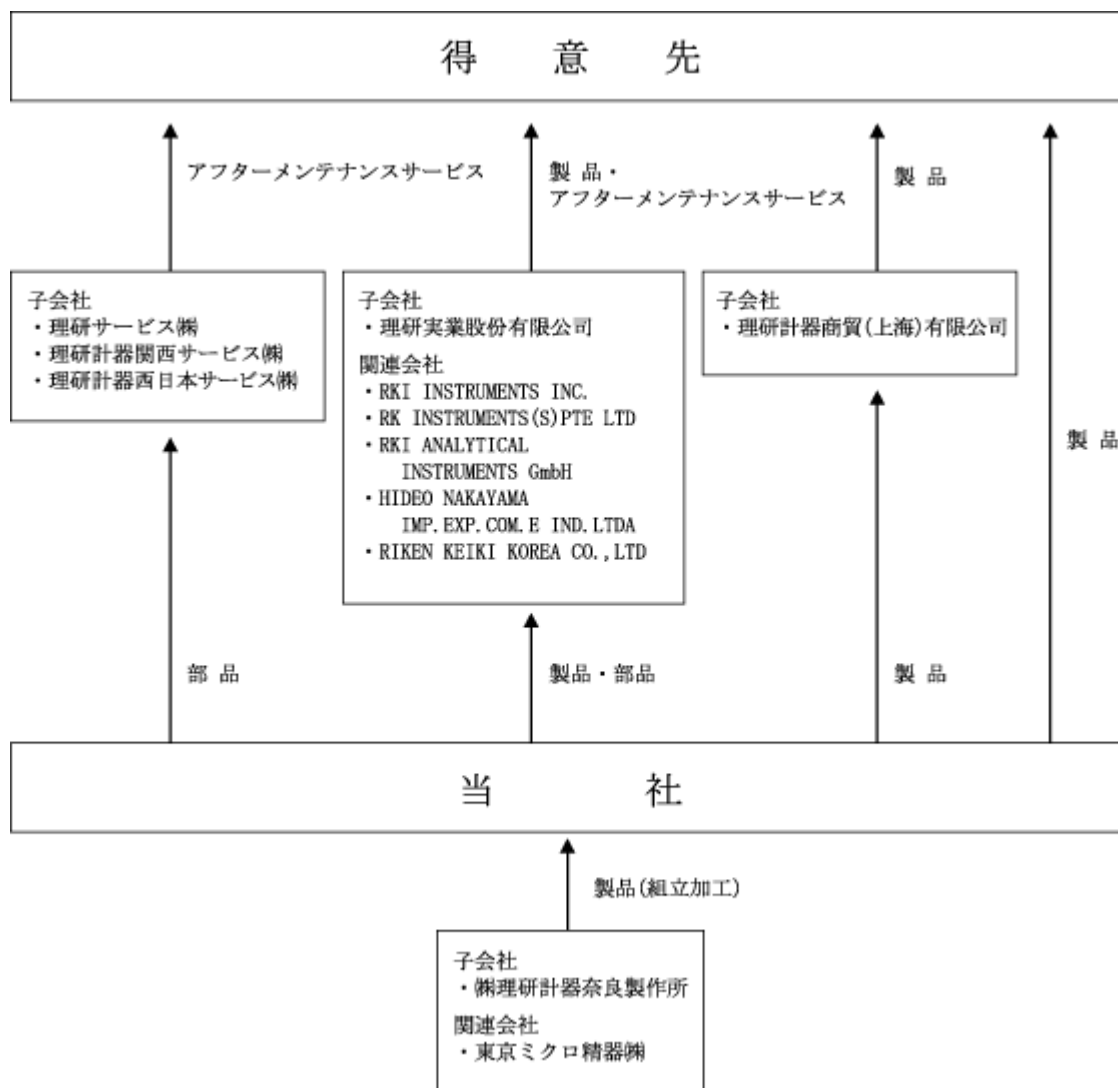
2 【沿革】

昭和9年7月	沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
昭和13年5月	富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
昭和13年11月	理研コンツェルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
昭和14年3月	理研計器株式会社に商号変更
昭和27年11月	理研精機光学株式会社を吸収合併
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年1月	製造部門拡充のため、奈良工場(奈良県桜井市)の操業を開始
昭和46年3月	サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	理研計器九州サービス株式会社設立(平成23年1月 連結子会社理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
昭和47年11月	奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立(現・連結子会社)
昭和54年6月	理研計器関西サービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	東京ミクロ精器株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)
昭和62年9月	理研計器中部サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社を吸収合併し、商号を理研計器西日本サービス株式会社(現・連結子会社)に変更)
昭和63年1月	理研実業股份有限公司(台湾)設立(現・連結子会社)
昭和63年2月	理研計器中国サービス株式会社設立(平成23年1月 連結子会社理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
平成2年8月	株式会社理研計器恵山製作所を設立
平成5年4月	理研計器北海道サービス有限会社設立(平成22年1月 連結子会社理研サービス株式会社に吸収合併)
平成5年8月	RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD(シンガポール共和国)設立(現・持分法適用関連会社)
平成6年7月	RKI INSTRUMENTS INC.(米国カリフォルニア州)設立(現・持分法適用関連会社)
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年10月	品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
平成9年12月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
平成20年1月	株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
平成21年12月	理研計器商貿(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社6社で構成され、ガス検知警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- 株式会社理研計器奈良製作所
- 理研サービス株式会社
- 理研計器関西サービス株式会社
- 理研計器西日本サービス株式会社
- 理研実業股份有限公司
- 理研計器商貿(上海)有限公司

持分法適用関連会社

- 東京マイクロ精器株式会社
- RKI INSTRUMENTS INC.
- RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱理研計器奈良製作所	奈良県桜井市	50,000	ガス保安機器製品及び 電子機器の製造販売	100.0	当社製品の組立加工 役員兼任あり 土地の賃貸
理研サービス㈱ (注) 2	東京都板橋区	24,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナ ンスサービス 役員兼任あり 事務所の賃貸
理研計器関西サービス㈱	兵庫県尼崎市	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナ ンスサービス 役員兼任あり
理研計器西日本サービス㈱ (注) 2	広島県広島市	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナ ンスサービス 役員兼任あり 土地・事務所の賃貸借
理研実業股份有限公司	台湾台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売・ アフターメンテナンスサービス 役員兼任あり
理研計器商貿(上海)有限公司	中国上海市	千元 1,191	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売
(持分法適用関連会社) 東京ミクロ精器㈱	東京都板橋区	72,000	ガス検知警報器測定器の 製造加工	21.0	当社製品の組立加工
RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.7	当社製品の販売 役員兼任あり
RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.5	当社製品の販売 役員兼任あり

- (注) 1 主要な事業内容欄には、セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注)3	973(210)
合計	973(210)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。
 3 当社グループの事業は単一セグメントであるため、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
592(170)	37.3	13.5	6,294,420

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(平成26年3月末現在の組合員数438名)と全日本金属情報機器労働組合理研計器支部(平成26年3月末現在の組合員数5名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な財政金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費の改善の動きが見られました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する若干の持ち直しもある一方、企業間競争も一段と激化していることから、厳しい経営状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は201億8千万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は32億4千8百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は36億3千4百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益は23億1千4百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の抑制等により、売上は減少しました。

この結果、売上高は127億円（前年同期比1.3%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

「ポータブル型複合ガス検知器」は、石油業界向けの需要が好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、売上高は64億4百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

その他測定機器

「表面分析装置」は研究機関向けに、また「VOC濃度計」は船舶業界向けに好評を博しました。

この結果、売上高は10億7千5百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3億3千万円減少し、91億7千4百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億6千6百万円(前連結会計年度比25.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億3千4百万円(前連結会計年度は7億7千4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億5千2百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	75.4	73.6	76.5	78.2	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	50.3	43.4	43.7	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.8	1.4	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.9	30.6	37.9	47.7	66.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	7,401,955	98.4
可搬型ガス検知警報機器	4,719,166	110.7
その他測定機器	999,248	112.9
合計	13,120,370	103.6

- (注) 1 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

機種別	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
定置型ガス検知警報機器	13,043,788	105.8	1,250,928	137.9
可搬型ガス検知警報機器	6,434,933	110.6	417,993	107.8
その他測定機器	1,101,571	110.5	230,820	112.8
合計	20,580,293	107.5	1,899,742	126.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	12,700,170	98.7
可搬型ガス検知警報機器	6,404,709	107.9
その他測定機器	1,075,328	108.2
合計	20,180,208	101.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は米国の景気拡大に牽引され、全体として景気は緩やかに回復するものと見込まれる一方、消費税引き上げによる需要の変動や為替変動の懸念など先行き不透明感が続くものと考えられます。

産業防災保安機器業界におきましても、緩やかな景気回復が期待されますが、国内半導体業界を取り巻く環境や為替変動等の懸念材料を考慮に入れると、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、世界各地の販売代理店と連携し、販売・メンテナンスサービス体制の充実に努めてまいります。

また、中長期的な技術開発力の強化及び生産技術力の向上を図ることを目的として、埼玉県春日部市に『理研計器 開発センター』を建設中で、平成27年1月より稼働を予定しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体のご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

()中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、“人々が安心して働ける環境づくり”を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のバイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の充実という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の充実については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

()コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、6名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b. 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c. 当社の監査役会は監査役4名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席及び重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

()本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

()本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

()特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

()大規模買付ルールの概要

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

c. 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

()大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

()本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催予定の当社第109回定時株主総会の終結の時までとなっております。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページにその開示資料（平成24年4月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」）を掲載しておりますのでご参照ください（<http://www.rikenkeiki.co.jp/>）。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものになっております。

() 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をもって発効することとしており、その導入・継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもございません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

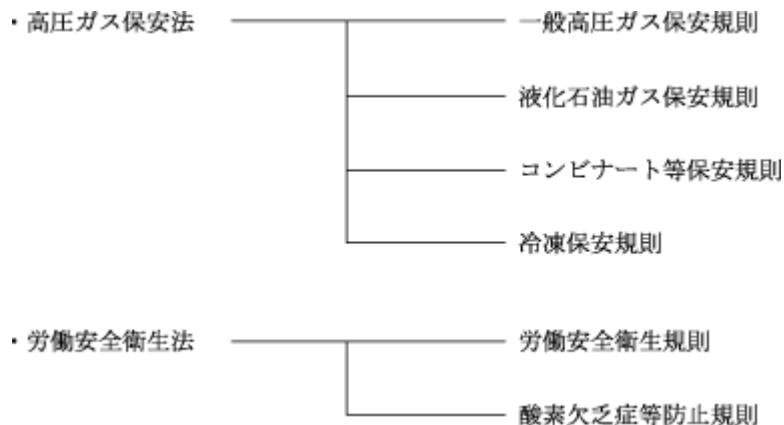
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制がありません。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に子会社の技術部門によって推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の16.4%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、13億8千2百万円（対売上高比6.8%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

定置型ガス検知警報機器

- ・石油化学、電力、ガス、土木、各種プラント向けに、可燃性ガス・毒性ガスおよび酸欠ガス検知用の耐圧防爆型信号変換器付きガス検知部（SD-101A・121AシリーズおよびSD-10X・SD-1EC型）を開発いたしました。
- ・電力市場向けに、赤外線式ガスセンサを搭載した高感度可燃性信号変換器付きガス検知器（RI-122型）を開発いたしました。
- ・半導体製造メカ向けに、除外装置ラインのPFC（CF₄）濃度の測定をC2F₆ガスの干渉影響を完全にキャンセルできる赤外線式PFC除外モニター（RI-457/458型）を開発いたしました。

可搬型ガス検知警報機器

- ・イナートガス中または大気中の原油蒸気などのHCガスと酸素濃度を測定対象とした本質安全防爆の携帯型HC/O₂ガス検知器（RX-8000型）を開発いたしました。

ポータブルガス検知警報機器

- ・各種作業現場向けに、可燃性ガスリークの検知、爆発防止用の本質安全防爆構造拡散式1成分ポータブルガスモニター（GP-1000型）を開発いたしました。
- ・各種作業現場向けに、可燃性ガス・毒性ガス・酸欠ガス検知用本質安全防爆構造拡散式1成分ポータブルガスモニター（GP-03/CO-03/HS-03/OX-03）を開発いたしました。
- ・本質安全防爆型拡散式4成分ガス検知器GX-2009のオプションとなる本質安全防爆型吸引ポンプ（RP-2009型）を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して23億6千1百万円増加し、372億4千9百万円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が15億6百万円減少、受取手形及び売掛金が9億3千1百万円減少、電子記録債権が5億6千1百万円増加、有価証券が12億4千8百万円増加、商品及び製品が1億9千7百万円減少しております。

固定資産につきましては、理研計器開発センターの新築工事着手金支払い等により、建設仮勘定が26億9千3百万円増加しております。

投資その他の資産につきましては投資有価証券が4億2千6百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9千6百万円増加し、76億9千7百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億6千4百万円増加し、295億5千2百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、主要顧客の設備投資が緩やかに上向いたことから、201億8千万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

営業利益は、全社をあげてのコスト削減推進の結果、売上原価率が前連結会計年度57.4%から当連結会計年度53.3%と改善し、32億4千8百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

営業外損益は、主として持分法による投資利益が8千3百万円増加したことにより、前連結会計年度3億3百万円の利益（純額）から3億8千5百万円の利益（純額）となり、経常利益は36億3千4百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

特別損益は、主として当期に減損損失2億1千9百万円を計上したことにより、前連結会計年度3千6百万円の利益（純額）から当連結会計年度2億1千8百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は34億1千5百万円（前連結会計年度比8.9%増）と、増益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の11億1千万円から当連結会計年度は11億1百万円と、9百万円減少しました。この結果、当期純利益は23億1千4百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億3千万円減少し、91億7千4百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を34億1千5百万円、減価償却費を7億5千7百万円、売上債権の減少を4億3千万円、たな卸資産の減少を2億8千9百万円計上した一方で、法人税等の支払額が9億5千5百万円、従来の前払年金費用にあたる退職給付に係る資産の増加が2億1千8百万円、仕入債務の減少が3億4千万円、為替差益が2億7千1百万円あったこと等により、30億6千6百万円と前連結会計年度と比べ収入が6億2千4百万円（25.6%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億5千7百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出28億5千9百万円、定期預金の預入による支出4億2千9百万円があったこと等により、31億3千4百万円（前連結会計年度は7億7千4百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億3千万円、配当金の支払額3億9千4百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千8百万円があったこと等により、6億5千2百万円と前連結会計年度と比べ支出が2千5百万円（4.0%）の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は33億7百万円で、主なものは現在建設中の当社開発センターの建設着手金及び中間金（27億7千2百万円）であります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産・営業・ 研究開発設備	669,758	8,708	967,190 (5,938)	228,327	97,181	1,971,165	411
埼玉営業所 (埼玉県鴻巣市)	営業設備	21,041	-	85,550 (268)	-	10	106,602	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	24,876	-	92,760 (209)	-	90	117,726	12
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業設備	22,304	-	308,045 (221)	-	920	331,270	9
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	13,097	-	99,958 (362)	-	5	113,061	8
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	369,518	40,372	138,918 (56,416)	326,890	10,426	886,126	35
理研サービス㈱本社 (東京都板橋区)	営業設備	20,714	-	86,790 (298)	1,113	132	108,750	-
㈱理研計器奈良製作所 奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	-	-	132,598 (6,173)	-	-	132,598	-
理研計器開発センター (埼玉県春日部市)	建設用地	-	-	1,549,704 (16,016)	-	-	1,549,704	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の内、理研サービス㈱本社は理研サービス㈱、㈱理研計器奈良製作所奈良工場は㈱理研計器奈良製作所に対する賃貸設備であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産設備	14,239	8,407
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	59,516	42,023

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	124,255	32,484	- (-)	8,137	6,402	171,280	42
理研サービス(株)	東京営業所 (東京都江東区)	営業設備	14,867	-	82,975 (187)	-	51	97,893	11
理研計器関西サービス(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	営業設備	22,895	2,785	83,656 (409)	-	5	109,342	28
理研計器西日本サービス(株)	名古屋サービスステーション (名古屋市中村区)	営業設備	24,278	-	90,696 (340)	-	0	114,974	12

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	6,513	2,247

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
理研実業股份有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	40,768	5,924	24,066 (496)	1,252	72,011	29
理研計器商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	営業設備	-	-	- (-)	406	406	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	理研計器開発センター (埼玉県春日部市)	建物及び 構築物	4,158,000	2,772,000	自己資金	平成25年 11月	平成26年 9月	(建築面積)4,654㎡ (延床面積)15,441㎡

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000		2,565,500		2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	22	87	82	4	3,325	3,549	
所有株式数(単元)		74,270	1,614	45,137	31,223	136	84,094	236,474	13,600
所有株式数の割合(%)		31.41	0.68	19.09	13.20	0.06	35.56	100.00	

- (注) 1 自己株式405,966株は、「個人その他」に4,059単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,514	6.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,135	4.80
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,007	4.26
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	982	4.15
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN ISLANDS, KY1-1104	978	4.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.54
オイレス工業株式会社	東京都港区港南一丁目6番34号	747	3.16
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	416	1.76
計		9,528	40.27

- (注) シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから平成26年3月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年2月26日現在、1,332,500株(保有割合5.63%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,241,500	232,415	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,415	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	405,900		405,900	1.72
計		405,900		405,900	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	561	430,108
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	405,966		405,966	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当18円(うち中間配当8.5円)を実施いたしました。その結果、配当性向は25.4%、純資産配当率は1.9%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	197,669	8.5
平成26年6月26日 定時株主総会決議	220,922	9.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	711	820	794	684	954
最低(円)	495	470	522	470	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	783	888	900	931	909	954
最低(円)	727	736	804	852	803	853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 久悦	昭和22年8月7日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年3月 生産本部製造部長 平成15年6月 取締役執行役員 平成19年3月 生産本部長 平成21年6月 常務取締役上席執行役員管理 本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役専務執行役員管理本部 長兼経理部長 平成24年1月 管理本部長 平成25年8月 代表取締役 平成25年12月 代表取締役社長(現)	(注)3	638
取締役	常務執行役員 営業本部長	松村 晃司	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 営業本部営業技術部長 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年3月 営業本部営業企画部長 平成21年6月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員(現) 営業本部長兼MRD室長 平成24年1月 営業本部長兼営業技術部長 平成26年4月 営業本部長(現)	(注)3	493
取締役	常務執行役員 開発・生産本 部長	小谷野 純一	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 技術開発本部技術部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役(現) 平成21年7月 技術開発本部副本部長 平成24年1月 生産本部副本部長 平成26年4月 開発・生産本部長(現) 平成26年6月 常務執行役員(現)	(注)3	325
取締役	執行役員 営業本部副本 部長 営業技術部長	石地 徹	昭和28年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 技術開発本部研究部長 平成19年3月 品質管理センター長 平成19年6月 執行役員(現) 平成21年6月 取締役(現) 平成24年1月 技術開発本部副本部長兼研究 部長 平成26年4月 営業本部副本部長兼営業技術 部長(現)	(注)3	372
取締役	執行役員 管理本部長 総務部長 経営企画室長	松本 哲哉	昭和39年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員経理部長兼経営監査 室長 平成19年3月 執行役員管理本部経理部長兼 社長室長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部総務 部長兼経営企画室長(現) 平成21年7月 管理本部副本部長 平成26年4月 管理本部長(現)	(注)3	441
取締役	執行役員 品質管理セン ター長	中野 信夫	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 技術開発本部研究部長 平成19年6月 執行役員(現) 平成23年6月 取締役(現) 平成24年1月 営業本部MRD室長 平成26年4月 品質管理センター長(現)	(注)3	251

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		角 田 三男吉	昭和19年 4月12日生	昭和42年 1月 当社入社 平成11年 6月 経理部長 平成15年 6月 常勤監査役(現)	(注) 4	427
監査役		服 部 弘 志	昭和18年 3月14日生	昭和46年 4月 弁護士登録 昭和51年 4月 東京八重洲法律事務所開設・ パートナー 平成17年 3月 シティ法律事務所開設・所長 (現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		田 中 龍 彦	昭和21年 9月27日生	平成11年 4月 東京理科大学工学部第一部教 授 平成25年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		尾 坂 周 作	昭和24年9月26日生	昭和48年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年 4月 みずほ信託銀行株式会社執行 役員 平成15年 6月 水戸証券株式会社常務取締役 平成19年 6月 同社専務取締役 平成21年 6月 同社副社長 平成25年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						2,947

- (注) 1 監査役 服部弘志、監査役 田中龍彦及び監査役 尾坂周作は、社外監査役であります。
- 2 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員との役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。
- 3 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 4 平成23年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 5 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

執行役員は10名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

役職	氏名	担当
常務執行役員	松 村 晃 司	営業本部長
常務執行役員	小谷野 純 一	開発・生産本部長
執行役員	石 地 徹	営業本部副本部長兼営業技術部長
執行役員	松 本 哲 哉	管理本部長兼総務部長兼経営企画室長
執行役員	中 野 信 夫	品質管理センター長
執行役員	安 達 眞 一	営業本部海外営業部長
執行役員	大 谷 晴 一	開発・生産本部研究部長
執行役員	甚 川 修 三	営業本部副本部長
執行役員	安 田 篤 司	経営監査室長
執行役員	古 布 真 也	営業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

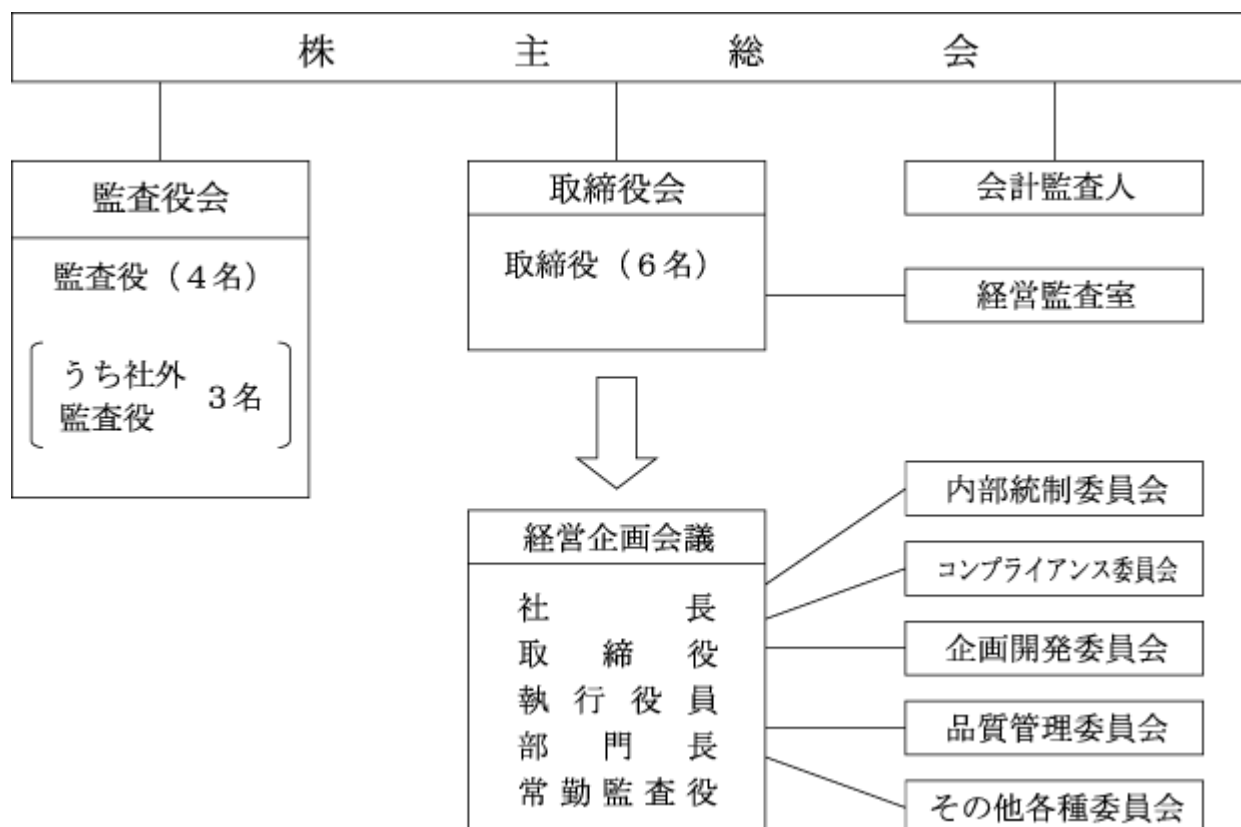
() 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、6名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。

さらに、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。

当社は、当社の機関構成を検討した結果、取締役の意思決定と職務執行を監査する制度として監査役制度が適していると考え、監査役制度を採用しております。なお、監査役会は監査役4名で構成されており、内3名は、社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。また、監査役（監査役会）は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



()内部統制システム及び内部監査の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門と内部統制部門を兼ねた社長直轄の経営監査室(3名)を設置しております。経営監査室は定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

()監査役監査の状況

当社の監査役会は、平成26年6月26日現在、常勤監査役1名と社外監査役3名との4名で構成され、当該事業年度において監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。

経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施しております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役 角田 三男吉は、平成11年6月から平成15年6月まで当社の経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

()会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し継続して会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 矢野 浩一

指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅 和美

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3人

会計士補等 4人

その他 1人

()社外監査役との関係

当社では社外監査役を3名選任しており、各社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外監査役の候補者として選定しております。

・社外監査役 服部 弘志は、弁護士としての経験と専門知識を有しており、監査役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。なお、社外監査役 服部 弘志は、シティ法律事務所(所長)を兼務しておりますが、当社とシティ法律事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

・社外監査役 田中 龍彦は、大学教授としての経験から技術分野に精通しており、監査役としての役割を十分果たすことができると判断し、選任しております。

・社外監査役 尾坂 周作は、会社経営全般、特に財務分野に関し精通しており、監査役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

経営監査室及び会計監査人とは、監査役会を通じて情報を共有しております。

なお、社外取締役はおりません。その理由として、当社事業に関して経営判断を行う場合には、当社の事業内容、保有する技術及びその製品に対する深い理解が欠かせないことから、取締役会は当社の事業に精通した取締役に構成しております。外部からのチェック機能という観点で、社外監査役より取締役会において独立かつ客観的見地に立っての質問や発言があり、経営の監督機能は十分働いているものと考えております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、危機管理を体系的に定めております。

当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「緊急事態対応マニュアル」に基づいて社長を本部長とする「緊急対策本部」を直ちに設置し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

役員報酬等

()役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は基本報酬のみで、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	155,070	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,960	1
社外役員	987	5

()役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、役員報酬規程を定めており、経済情勢、在任期間、業績を勘案し、取締役会及び監査役会において審議の上、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は法令が定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

()投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 2,444,540千円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース株式会社	165,000	476,685	企業活動の円滑な推進のため
オイレス工業株式会社	208,362	378,177	企業活動の円滑な推進のため
大陽日酸株式会社	377,203	240,655	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	221,892	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	183,543	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	140,940	企業活動の円滑な推進のため
株式会社リケン	208,150	80,762	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	64,776	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	54,049	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	31,000	53,444	企業活動の円滑な推進のため
NK S Jホールディングス株式会社	26,842	52,717	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社バイテック	63,200	43,987	企業活動の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	35,100	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	32,920	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	31,030	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,510	27,068	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	27,780	27,057	企業活動の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	21,170	企業活動の円滑な推進のため
株式会社IHI	56,271	16,093	企業活動の円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	104	13,156	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	27,139	13,840	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	2,410	5,735	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	3,500	735	企業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オイレス工業株式会社	208,362	459,854	企業活動の円滑な推進のため
興銀リース株式会社	165,000	429,495	企業活動の円滑な推進のため
大陽日酸株式会社	513,675	417,104	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	184,614	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	164,082	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	120,205	企業活動の円滑な推進のため
株式会社リケン	208,150	86,798	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	73,320	企業活動の円滑な推進のため
NK S Jホールディングス株式会社	26,842	71,184	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	56,970	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	55,407	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	51,560	企業活動の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	31,000	50,592	企業活動の円滑な推進のため
株式会社バイテック	63,200	48,727	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	36,241	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,510	27,505	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	28,638	26,747	企業活動の円滑な推進のため
株式会社I H I	56,942	24,712	企業活動の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	21,640	企業活動の円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	10,400	15,600	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	27,618	14,333	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	2,444	6,943	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	3,500	899	企業活動の円滑な推進のため

()保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	2,304	2,676	48		708

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,600		33,000	
連結子会社				
計	33,600		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,316,234	7,809,597
受取手形及び売掛金	8,607,774	7,676,525
電子記録債権	44,840	606,289
有価証券	601,495	1,850,125
商品及び製品	1,302,529	1,105,011
仕掛品	1,033,307	1,019,709
原材料及び貯蔵品	553,595	501,533
繰延税金資産	538,041	590,379
その他	259,927	339,565
貸倒引当金	7,441	4,907
流動資産合計	22,250,304	21,493,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,228,819	² 6,190,598
減価償却累計額	4,271,194	4,438,772
建物及び構築物(純額)	1,957,624	1,751,826
機械装置及び運搬具	979,355	² 944,970
減価償却累計額	875,069	852,473
機械装置及び運搬具(純額)	104,286	92,496
土地	4,712,528	4,553,583
リース資産	1,022,199	1,369,050
減価償却累計額	506,644	726,088
リース資産(純額)	515,554	642,961
建設仮勘定	89,334	2,782,566
その他	2,353,396	2,377,183
減価償却累計額	2,180,600	2,246,169
その他(純額)	172,795	131,014
有形固定資産合計	7,552,124	9,954,449
無形固定資産		
ソフトウェア	446,815	415,179
ソフトウェア仮勘定	41,892	-
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	506,749	433,221
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,828,574	¹ 3,255,301
前払年金費用	208,992	-
退職給付に係る資産	-	427,877
繰延税金資産	142,338	74,858
長期預金	500,000	500,000
その他	¹ 909,657	¹ 1,120,602
貸倒引当金	10,241	10,592
投資その他の資産合計	4,579,321	5,368,047
固定資産合計	12,638,195	15,755,718
資産合計	34,888,500	37,249,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102,609	1,808,524
短期借入金	975,235	980,000
リース債務	190,367	219,965
未払費用	284,958	286,105
未払法人税等	500,849	668,109
繰延税金負債	1,460	493
賞与引当金	489,244	603,396
製品保証引当金	95,390	134,392
受注損失引当金	-	6,423
設備関係支払手形	4,340	-
その他	566,441	644,830
流動負債合計	5,210,898	5,352,241
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	915,580	880,580
長期未払金	223,489	83,190
リース債務	387,013	494,455
繰延税金負債	365,948	398,324
退職給付引当金	94,167	-
退職給付に係る負債	-	85,066
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,389,699	2,345,117
負債合計	7,600,598	7,697,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	21,503,683	23,422,921
自己株式	261,016	263,360
株主資本合計	26,634,385	28,551,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724,062	804,887
為替換算調整勘定	70,546	196,019
その他の包括利益累計額合計	653,516	1,000,907
純資産合計	27,287,901	29,552,187
負債純資産合計	34,888,500	37,249,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	19,802,060	20,180,208
売上原価	11,369,665	10,756,779
売上総利益	8,432,395	9,423,429
販売費及び一般管理費		
支払手数料	503,067	454,919
広告宣伝費	72,790	78,509
給料及び手当	1,772,318	1,893,244
賞与引当金繰入額	191,958	271,957
退職給付費用	12,671	63,973
研究開発費	1,184,115	1,382,112
減価償却費	57,605	57,163
その他	1,867,358	1,972,846
販売費及び一般管理費合計	5,636,542	6,174,726
営業利益	2,795,852	3,248,703
営業外収益		
受取利息	8,607	13,812
受取配当金	52,128	86,219
為替差益	104,725	102,095
負ののれん償却額	15,527	-
持分法による投資利益	74,463	157,657
受取保険金及び配当金	67,086	42,157
雑収入	50,568	37,743
営業外収益合計	373,106	439,685
営業外費用		
支払利息	50,457	45,916
社債発行費	7,584	-
雑損失	11,149	7,995
営業外費用合計	69,190	53,912
経常利益	3,099,767	3,634,476
特別利益		
固定資産売却益	51,051	1,463
補助金収入	-	3,301
特別利益合計	51,051	4,764
特別損失		
固定資産売却損	8,483	687
投資有価証券評価損	1,642	-
ゴルフ会員権評価損	4,671	-
固定資産圧縮損	-	3,206
減損損失	-	219,521
特別損失合計	14,797	223,415
税金等調整前当期純利益	3,136,022	3,415,826
法人税、住民税及び事業税	978,646	1,097,481
法人税等調整額	131,731	3,762
法人税等合計	1,110,377	1,101,244
少数株主損益調整前当期純利益	2,025,644	2,314,581
当期純利益	2,025,644	2,314,581

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,025,644	2,314,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,569	80,573
為替換算調整勘定	95,648	161,897
持分法適用会社に対する持分相当額	5,820	104,919
その他の包括利益合計	1,277,038	1,347,390
包括利益	2,302,683	2,661,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,683	2,661,972
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	19,873,389	258,900	25,006,208
当期変動額					
剰余金の配当			395,351		395,351
当期純利益			2,025,644		2,025,644
自己株式の取得				2,116	2,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,630,293	2,116	1,628,177
当期末残高	2,565,500	2,826,219	21,503,683	261,016	26,634,385

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	549,071	172,593	376,477	25,382,685
当期変動額				
剰余金の配当				395,351
当期純利益				2,025,644
自己株式の取得				2,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174,991	102,047	277,038	277,038
当期変動額合計	174,991	102,047	277,038	1,905,216
当期末残高	724,062	70,546	653,516	27,287,901

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	21,503,683	261,016	26,634,385
当期変動額					
剰余金の配当			395,342		395,342
当期純利益			2,314,581		2,314,581
自己株式の取得				2,343	2,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,919,238	2,343	1,916,895
当期末残高	2,565,500	2,826,219	23,422,921	263,360	28,551,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	724,062	70,546	653,516	27,287,901
当期変動額				
剰余金の配当				395,342
当期純利益				2,314,581
自己株式の取得				2,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	80,825	266,565	347,390	347,390
当期変動額合計	80,825	266,565	347,390	2,264,286
当期末残高	804,887	196,019	1,000,907	29,552,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,136,022	3,415,826
減価償却費	729,056	757,977
減損損失	-	219,521
負ののれん償却額	15,527	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,767	2,420
賞与引当金の増減額（は減少）	18,340	114,151
製品保証引当金の増減額（は減少）	22,337	39,002
受注損失引当金の増減額（は減少）	13,619	6,423
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,403	94,167
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	85,066
前払年金費用の増減額（は増加）	208,992	208,992
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	427,877
受取利息及び受取配当金	60,735	100,031
受取保険金	67,086	42,157
支払利息	50,457	45,916
社債発行費	7,584	-
為替差損益（は益）	149,818	271,511
持分法による投資損益（は益）	74,463	157,657
固定資産売却損益（は益）	42,568	776
固定資産除却損	8,683	4,572
固定資産圧縮損	-	3,206
補助金収入	-	3,301
ゴルフ会員権評価損	4,671	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,642	-
売上債権の増減額（は増加）	443,133	430,076
たな卸資産の増減額（は増加）	1,097,844	289,045
仕入債務の増減額（は減少）	233,350	340,068
未払消費税等の増減額（は減少）	2,235	14,366
その他	530,839	315,986
小計	3,129,424	3,849,455
利息及び配当金の受取額	91,100	142,097
利息の支払額	51,229	45,916
法人税等の支払額	879,235	955,908
保険金の受取額	152,323	77,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442,381	3,066,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	477,386	429,208
定期預金の払戻による収入	811,427	357,120
有形固定資産の取得による支出	389,438	2,859,156
有形固定資産の売却による収入	984,747	4,818
無形固定資産の取得による支出	140,857	101,330
投資有価証券の取得による支出	16,600	159,688
投資有価証券の売却による収入	-	49,680
補助金の受取額	-	3,301
ゴルフ会員権の売却による収入	2,619	-
貸付金の回収による収入	210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,719	3,134,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	446,945	430,235
社債の発行による収入	392,415	-
社債の償還による支出	400,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178,879	228,134
自己株式の純増減額（は増加）	257	430
配当金の支払額	394,089	394,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,754	652,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,841	390,433
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,809,188	330,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,418	9,504,606
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,504,606	1 9,174,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所

理研サービス株式会社

理研計器関西サービス株式会社

理研計器西日本サービス株式会社

理研実業股份有限公司

理研計器商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京マイクロ精器株式会社

RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社

RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、サービス子会社3社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（148,890千円）は、発生時に全額費用計上しております。

数理計算上の差異（170,924千円）は、発生時に全額費用計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社は確定給付企業年金制度について給付水準等の改定を行いました。これにより退職給付債務が148,890千円増加しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が427,877千円、退職給付に係る負債が85,066千円計上されております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,652,614千円は、「受取手形及び売掛金」8,607,774千円、「電子記録債権」44,840千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	561,066千円	752,579千円
その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

- 2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	132,425千円	134,415千円
機械装置及び運搬具		1,216
計	132,425	135,632

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	1,184,115千円	1,382,112千円

- 2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	49,757千円	千円
機械及び装置		121
車両及び運搬具	1,294	1,342
計	51,051	1,463

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	2,868千円	160千円
土地	5,174	
車両及び運搬具	44	
工具・器具及び備品	396	526
計	8,483	687

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
埼玉県桶川市	工場	建物及び土地
栃木県宇都宮市	事務所	建物及び土地
神奈川県伊勢原市	事務所	建物及び土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

工場の移転(予定)及び営業所等の閉鎖に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は219,521千円であります。この内訳は、建物56,942千円、土地162,578千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産についてはグルーピングの見直しを行った結果、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	271,150千円	125,191千円
組替調整額	1,642	
税効果調整前	272,793	125,191
税効果額	97,223	44,618
その他有価証券評価差額金	175,569	80,573
為替換算調整勘定		
当期発生額	95,648	161,897
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,820	104,919
その他包括利益合計	277,038	347,390

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,486	3,995	-	450,481

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加3,995株は、単元未満株式の買取による増加488株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,507株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,676	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	197,674	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,672	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	450,481	2,992	-	453,473

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加2,992株は、単元未満株式の買取による増加561株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,431株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,672	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	197,669	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,922	9.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,316,234千円	7,809,597千円
有価証券勘定	601,495	1,850,125
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	413,123	485,211
現金及び現金同等物	9,504,606	9,174,511

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	715,694	558,238	157,455
その他(工具、器具及び 備品)	35,350	33,086	2,263
合計	751,044	591,324	159,719

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	466,259	392,401	73,857
合計	466,259	392,401	73,857

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	94,471	50,158
1年超	85,333	35,174
合計	179,804	85,333

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	167,536	99,222
減価償却費相当額	145,268	85,861
支払利息相当額	8,903	4,750

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,316,234	9,316,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,607,774	8,607,774	-
(3) 電子記録債権	44,840	44,840	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,267,507	2,267,000	506
(5) 長期預金	500,000	499,289	710
資産計	20,736,356	20,735,138	1,217
(1) 支払手形及び買掛金	2,102,609	2,102,609	-
(2) 短期借入金	975,235	987,849	12,614
(3) リース債務（流動負債）	190,367	190,815	447
(4) 社債	400,000	395,083	4,916
(5) 長期借入金	915,580	907,296	8,283
(6) リース債務（固定負債）	387,013	387,924	910
負債計	4,970,805	4,971,578	773
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,809,597	7,809,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,676,525	7,676,525	-
(3) 電子記録債権	606,289	606,289	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,502,721	2,500,411	2,309
(5) 長期預金	500,000	499,798	201
資産計	19,095,133	19,092,622	2,510
(1) 支払手形及び買掛金	1,808,524	1,808,524	-
(2) 短期借入金	980,000	991,346	11,346
(3) リース債務（流動負債）	219,965	220,894	928
(4) 社債	400,000	395,870	4,129
(5) 長期借入金	880,580	871,000	9,579
(6) リース債務（固定負債）	494,455	496,542	2,087
負債計	4,783,525	4,784,179	653
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約金額 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	728,815	510,580	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約金額 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	510,580	302,345	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	561,066	752,579
公社債投信等	601,495	1,850,125

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,316,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,607,774	-	-	-
電子記録債権	44,840	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	50,000
長期預金	-	500,000	-	-
合計	17,968,848	500,000	-	50,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,809,597	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,676,525	-	-	-
電子記録債権	606,289	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	50,000	-
長期預金	500,000	-	-	-
合計	16,592,412	-	50,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	400,000	-
長期借入金	425,235	378,235	276,175	179,115	82,055	-
リース債務	190,367	148,967	133,867	78,122	26,055	-
合計	1,165,602	527,202	410,042	257,237	508,110	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	400,000	-	-
長期借入金	430,000	363,235	266,175	169,115	82,055	-
リース債務	219,965	206,326	152,050	101,484	34,594	-
合計	1,199,965	569,561	418,225	670,599	116,649	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	49,666	49,160	506
小計	49,666	49,160	506
合計	49,666	49,160	506

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	55,504	53,195	2,309
小計	55,504	53,195	2,309
合計	55,504	53,195	2,309

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,198,264	1,071,789	1,126,474
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,198,264	1,071,789	1,126,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,576	19,856	279
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,576	19,856	279
合計	2,217,840	1,091,646	1,126,194

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,447,216	1,195,830	1,251,386
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,447,216	1,195,830	1,251,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,447,216	1,195,830	1,251,386

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社3社については、従業員退職金制度の全てについて確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,968,876
(2) 年金資産(千円)	3,083,701
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	114,825
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)(千円)	114,825
(5) 前払年金費用(千円)	208,992
(6) 退職給付引当金(4)-(5)(千円)	94,167

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	25,799
(1) 勤務費用(千円)	176,051
(2) 利息費用(千円)	23,100
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	46,464
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	178,487
(5) 過去勤務費用の発生額(千円)	-
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括処理

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

連結子会社3社については、積立型の確定給付制度を採用しております。連結子会社1社については、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,591,245 千円
勤務費用	116,390
利息費用	25,422
数理計算上の差異の発生額	29,379
退職給付の支払額	55,026
過去勤務費用の発生額	148,890
退職給付債務の期末残高	1,856,300

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,781,344 千円
期待運用収益	44,532
数理計算上の差異の発生額	200,303
事業主からの拠出額	120,238
退職給付の支払額	55,026
年金資産の期末残高	2,091,392

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	1,856,300 千円
年金資産	2,091,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,092
退職給付に係る資産	235,092 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,092

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	116,390	千円
利息費用	25,422	
期待運用収益	44,532	
数理計算上の差異の費用処理額	170,924	
過去勤務費用の費用処理額	148,890	
その他	6,139	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	81,385	
<hr/>		

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	32.4%
国内債券	33.0%
国内株式	10.6%
外国債券	10.6%
外国株式	10.6%
その他	2.8%
<hr/>	
合計	100%
<hr/>	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	75,274 千円
退職給付費用	64,158
退職給付の支払額	25,096
制度への拠出額	93,737
退職給付に係る負債の期末残高	107,718

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,308,447 千円
年金資産	1,501,232
	192,785
非積立型制度の退職給付債務	85,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,718

退職給付に係る負債	85,066 千円
退職給付に係る資産	192,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,718

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64,158 千円
----------------	-----------

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、74,587千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	186,992千円	217,630千円
たな卸資産評価損否認	79,384	63,171
未払事業税否認	45,627	55,300
未払金否認	20,046	42,007
未払費用否認	24,900	32,238
製品保証引当金否認	36,257	47,897
受注損失引当金否認	-	2,289
その他	144,832	129,843
計	538,041	590,379
固定資産		
建物減価償却超過額	97,877	103,215
退職給付引当金否認	28,286	-
退職給付に係る負債	-	31,525
役員退職慰労引当金否認	84,011	30,898
投資有価証券評価損否認	85,434	85,434
ゴルフ会員権評価損否認	9,655	9,673
減損損失	-	78,237
その他	35,341	39,536
計	340,607	378,522
繰延税金資産合計	878,648	968,901
評価性引当額	95,090	100,543
繰延税金資産再計	783,558	868,358
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他の評価差額	1,460	493
計	1,460	493
固定負債		
前払年金費用	67,751	-
退職給付に係る資産	-	155,450
その他有価証券評価差額金	401,375	445,994
計	469,127	601,444
繰延税金負債合計	470,587	601,937
差引：繰延税金資産純額	312,970	266,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.6
税額控除	3.5	5.6
住民税均等割等	1.3	1.2
持分法投資利益	0.9	1.8
税率変更による影響額	-	0.8
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.4	32.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,260千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
12,873,626	5,934,702	993,731	19,802,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
15,708,068	2,246,774	1,847,217	19,802,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
12,700,170	6,404,709	1,075,328	20,180,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
15,721,222	2,473,500	1,985,485	20,180,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175円67銭	1,273円39銭
1株当たり当期純利益金額	87円27銭	99円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,025,644	2,314,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,025,644	2,314,581
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,210	23,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第8回無担保社債	平成24年 12月19日	300,000	300,000	年0.93	無	平成29年 12月19日
理研計器株式会社	第9回無担保社債	平成25年 3月25日	100,000	100,000	年0.52	無	平成30年 3月23日
合計	-	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	400,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	1.030	-
1年以内に返済予定の長期借入金	425,235	430,000	1.377	-
1年以内に返済予定のリース債務	190,367	219,965	2.667	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	915,580	880,580	1.270	平成27年から平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	387,013	494,455	2.338	平成27年から平成31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,468,196	2,575,001	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	363,235	266,175	169,115	82,055
リース債務	206,326	152,050	101,484	34,594

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,426,035	9,501,117	14,329,729	20,180,208
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	580,321	1,535,066	2,352,575	3,415,826
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	381,715	1,014,924	1,570,922	2,314,581
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.45	43.73	67.69	99.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.45	27.28	23.96	32.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604,529	3,560,828
受取手形	1,801,000	1,371,163
電子記録債権	44,840	606,289
売掛金	² 6,660,661	² 6,061,180
有価証券	601,495	1,850,125
商品及び製品	1,191,075	1,039,166
仕掛品	908,679	916,565
原材料及び貯蔵品	330,985	281,869
繰延税金資産	368,170	424,983
未収入金	² 494,143	² 652,934
その他	151,201	164,444
貸倒引当金	6,250	2,542
流動資産合計	18,150,532	16,927,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,956,963	¹ 4,912,002
減価償却累計額	3,515,134	3,632,558
建物(純額)	1,441,829	1,279,444
構築物	209,150	208,496
減価償却累計額	171,748	178,599
構築物(純額)	37,402	29,896
機械及び装置	811,211	775,201
減価償却累計額	751,481	724,503
機械及び装置(純額)	59,730	50,697
車両運搬具	12,140	2,662
減価償却累計額	11,258	2,662
車両運搬具(純額)	882	0
工具、器具及び備品	2,237,659	2,263,994
減価償却累計額	2,080,836	2,144,354
工具、器具及び備品(純額)	156,822	119,640
土地	4,274,875	4,112,297
リース資産	1,007,409	1,354,259
減価償却累計額	502,260	719,436
リース資産(純額)	505,148	634,823
建設仮勘定	86,548	2,782,032
有形固定資産合計	6,563,239	9,008,831
無形固定資産		
ソフトウェア	442,117	335,801
ソフトウェア仮勘定	6,233	-
電話加入権	11,872	11,872
無形固定資産合計	460,223	347,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,507	2,502,721
関係会社株式	540,259	540,259
その他の関係会社有価証券	21,784	21,784
破産更生債権等	6,891	7,192
長期前払費用	17,667	64,270
前払年金費用	190,099	235,092
生命保険積立金	278,999	319,485
その他	58,388	57,003
貸倒引当金	10,241	10,592
投資その他の資産合計	3,371,357	3,737,217
固定資産合計	10,394,820	13,093,724
資産合計	28,545,352	30,020,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,315	5,340
買掛金	2 2,652,439	2 2,471,815
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	425,235	430,000
リース債務	188,017	217,559
未払金	254,231	272,226
未払費用	188,645	187,001
未払法人税等	393,939	518,331
前受金	30,964	55,165
預り金	58,756	30,395
賞与引当金	416,323	535,176
製品保証引当金	95,390	134,392
受注損失引当金	-	6,423
設備関係支払手形	4,340	-
その他	-	153
流動負債合計	5,290,599	5,413,982
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	915,580	880,580
リース債務	377,847	487,696
繰延税金負債	365,948	367,673
長期預り保証金	3,500	3,500
長期未払金	88,203	32,480
固定負債合計	2,151,080	2,171,929
負債合計	7,441,680	7,585,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,710	280,710
資本剰余金合計	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
別途積立金	12,815,500	13,915,500
繰越利益剰余金	1,985,191	2,136,197
利益剰余金合計	15,223,096	16,474,102
自己株式	235,962	236,392
株主資本合計	20,378,853	21,629,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,819	805,392
評価・換算差額等合計	724,819	805,392
純資産合計	21,103,672	22,434,821
負債純資産合計	28,545,352	30,020,733

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,286,032	19,492,234
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	977,486	563,437
当期製品製造原価	1 6,753,787	1 6,448,099
当期商品仕入高	2 4,894,984	2 5,095,405
商品及び製品期末たな卸高	563,437	551,501
売上原価合計	12,062,821	11,555,441
売上総利益	7,223,210	7,936,793
販売費及び一般管理費	3 5,352,517	3 5,856,752
営業利益	1,870,692	2,080,040
営業外収益		
受取利息	2,571	6,232
受取配当金	4 246,326	4 305,604
不動産賃貸料	5 37,311	5 35,427
為替差益	134,138	136,160
受取事務手数料	6 10,980	6 9,630
雑収入	44,816	60,246
営業外収益合計	476,143	553,301
営業外費用		
支払利息	43,793	42,047
社債利息	6,382	3,609
社債発行費	7,584	-
雑損失	6,680	7,500
営業外費用合計	64,440	53,158
経常利益	2,282,395	2,580,183
特別利益		
固定資産売却益	7 49,757	7 1,463
特別利益合計	49,757	1,463
特別損失		
固定資産売却損	8 8,439	8 687
投資有価証券評価損	1,642	-
ゴルフ会員権評価損	4,671	-
減損損失	-	219,521
特別損失合計	14,753	220,208
税引前当期純利益	2,317,400	2,361,438
法人税、住民税及び事業税	664,931	814,796
法人税等調整額	76,337	99,706
法人税等合計	741,268	715,090
当期純利益	1,576,131	1,646,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,957,377	45.4	3,867,801	43.2
労務費		2,363,607	27.1	2,683,011	29.9
製造経費		2,399,698	27.5	2,408,469	26.9
(外注加工費)		(990,184)		(986,610)	
(減価償却費)		(434,668)		(449,899)	
当期総製造費用		8,720,683	100.0	8,959,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,199,522		908,679	
合計		9,920,205		9,867,962	
他勘定へ振替高	1	2,257,738		2,503,296	
期末仕掛品たな卸高		908,679		916,565	
当期製品製造原価		6,753,787		6,448,099	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
固定資産へ(千円)	623,041	586,330
研究開発費へ(千円)	1,148,728	1,335,459
販売支援費へ(千円)	485,968	581,505
合計(千円)	2,257,738	2,503,296

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	12,115,500	1,504,411	14,042,316
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	700,000	
剰余金の配当							395,351	395,351
当期純利益							1,576,131	1,576,131
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						700,000	480,780	1,180,780
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	12,815,500	1,985,191	15,223,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235,705	19,198,330	549,249	549,249	19,747,579
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		395,351			395,351
当期純利益		1,576,131			1,576,131
自己株式の取得	257	257			257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			175,569	175,569	175,569
当期変動額合計	257	1,180,523	175,569	175,569	1,356,092
当期末残高	235,962	20,378,853	724,819	724,819	21,103,672

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	12,815,500	1,985,191	15,223,096
当期変動額								
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000	
剰余金の配当							395,342	395,342
当期純利益							1,646,348	1,646,348
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						1,100,000	151,005	1,251,005
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	13,915,500	2,136,197	16,474,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	235,962	20,378,853	724,819	724,819	21,103,672
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		395,342			395,342
当期純利益		1,646,348			1,646,348
自己株式の取得	430	430			430
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80,573	80,573	80,573
当期変動額合計	430	1,250,575	80,573	80,573	1,331,149
当期末残高	236,392	21,629,429	805,392	805,392	22,434,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については、個別原価法

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については、個別原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用（148,890千円）は、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異（170,924千円）は、発生時に全額費用処理しております。

(追加情報)

当事業年度において、当社は確定給付企業年金制度について給付水準等の改定を行いました。これにより退職給付債務が148,890千円増加しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,845,841千円は、「受取手形」1,801,000千円、「電子記録債権」44,840千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	132,425千円	132,425千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	761,540千円	765,220千円
未収入金	421,687	563,725
買掛金	857,669	840,224

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの仕入高	1,458,362千円	1,469,624千円

2 当期仕入高に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの仕入高	4,884,531千円	4,979,196千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	481,979千円	436,294千円
広告宣伝費	68,317	71,971
給料及び手当	1,641,096	1,739,382
賞与引当金繰入額	190,090	269,442
退職給付費用	9,691	70,293
減価償却費	54,849	54,332
研究開発費	1,148,728	1,335,459
販売支援費	485,968	581,505

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は前事業年度約58%、当事業年度約59%であります。

4 受取配当金に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	197,606千円	256,474千円

5 不動産賃貸料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸料	37,311千円	35,427千円

6 受取事務手数料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取事務手数料	10,980千円	9,630千円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	121千円
車両運搬具	-	1,342
土地	49,757	-
計	49,757	1,463

8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,868千円	160千円
工具、器具及び備品	396	526
土地	5,174	-
計	8,439	687

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式466,534千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式466,534千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	158,244千円	190,737千円
たな卸資産評価損否認	74,184	53,564
未払事業税否認	39,171	47,336
未払金否認	20,046	42,007
製品保証引当金否認	36,257	47,897
受注損失引当金否認	-	2,289
未払費用否認	20,917	28,426
その他	19,348	12,724
計	368,170	424,983
固定資産		
建物減価償却超過額	59,418	63,167
役員退職慰労引当金否認	31,435	11,575
投資有価証券評価損否認	85,434	85,434
ゴルフ会員権評価損否認	9,655	9,673
減損損失	-	78,237
その他	12,323	14,562
計	198,268	262,651
繰延税金資産合計	566,439	687,634
評価性引当額	95,090	100,543
繰延税金資産再計	471,349	587,090
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	401,375	445,994
前払年金費用	67,751	83,786
計	469,127	529,781
繰延税金負債合計	469,127	529,781
差引：繰延税金資産純額	2,221	57,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5	4.4
税額控除	4.7	7.8
住民税等均等割	1.5	1.5
税率変更による影響	-	1.2
評価性引当額	0.4	0.2
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.0	30.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,260千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,956,963	13,087	58,049 (56,288)	4,912,002	3,632,558	118,863	1,279,444
構築物	209,150	-	654 (654)	208,496	178,599	6,851	29,896
機械及び装置	811,211	15,767	51,776	775,201	724,503	20,976	50,697
車両運搬具	12,140	-	9,477	2,662	2,662	81	0
工具、器具及び備品	2,237,659	105,696	79,361	2,263,994	2,144,354	142,208	119,640
土地	4,274,875	-	162,578 (162,578)	4,112,297	-	-	4,112,297
リース資産	1,007,409	346,850	-	1,354,259	719,436	217,175	634,823
建設仮勘定	86,548	2,916,077	220,593	2,782,032	-	-	2,782,032
有形固定資産計	13,595,958	3,397,479	582,491 (219,521)	16,410,946	7,402,114	506,157	9,008,831
無形固定資産							
ソフトウェア	869,718	61,034	-	930,752	594,950	167,349	335,801
ソフトウェア仮勘定	6,233	55,649	61,882	-	-	-	-
電話加入権	11,872	-	-	11,872	-	-	11,872
無形固定資産計	887,824	116,683	61,882	942,625	594,950	167,349	347,674
長期前払費用	136,983	81,909	40,574	178,318	89,907	26,175	88,411
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 開発センター新築工事前払金 2,772,000千円
 リース資産 PDMシステム 153,532千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,492	2,894	-	6,250	13,135
賞与引当金	416,323	535,176	416,323	-	535,176
製品保証引当金	95,390	134,392	95,390	-	134,392
受注損失引当金	-	6,423	-	-	6,423

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒引当金洗替額5,800千円及び貸倒懸念債権の貸倒引当金洗替額450千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第107期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月12日関東財務局長に提出

(第108期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月12日関東財務局長に提出

(第108期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月13日、平成25年12月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研計器株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。